



『桜』／撮影者：村上 十吉 様／撮影場所：市場付近の海老川沿い

予防接種の費用助成など 令和2年度一般会計予算2116億8500万円を可決

令和2年第1回定例会は、令和2年2月14日から3月25日までの41日間の会期で開かれました。

今定例会では、令和2年度市政執行方針の説明があったほか、市長から59議案、議員から4議案が提出され、各会計予算案や、令和3年4月に予定している「塚田南小学校」開校と同放課後ルーム設置に向けた条例改正議案を含む60議案を可決しました。

内容を一部リニューアルしました!

お知らせ

市民の皆さまに議案の内容をより分かりやすくお伝えするため、今号より、「議案の概要」(P2,3)では、提出された議案の中から主な議案について掲載いたします。

全ての議案については、「議案等の議決結果」(P4,5)をご覧ください。

また、市議会ウェブサイトにおいて、各議員の議案等に対する賛否についてご覧いただけるようになりました(P4 参照)。

目次

議案の概要、お知らせ **P.2,3**
議案等の議決結果、
新型コロナウイルス感染症に関する市議会の対応、
会派の構成 **4,5**

各委員会の報告 **6,7**
閉会中の委員会報告、特別委員会の活動 **8,9**
市政執行方針と議案への質疑 **10~15**
お知らせ **16**

議案の概要

市民の皆様には議案の内容をより詳しくお伝えするため、提出された議案のうち、主な議案をご紹介します。全ての議案名と議決結果は、4・5ページへ。各議案の概要は市議会ウェブサイトをご覧ください。

市長提出



議員提出



令和2年度予算 約3800億円を可決

【第1～第10号】 令和2年度当初予算

令和2年度に行う主な新規・拡大事業等です。

○予防接種費用の助成(予算額 17億8140万9千円)

既存の予防接種に加え、新たにロタウイルスワクチンの定期・任意予防接種、おたふくかぜワクチンの任意予防接種の費用を助成します。

事業開始日 ロタウイルス、おたふくかぜワクチンの任意予防接種…令和2年4月1日

ロタウイルスワクチンの定期予防接種…令和2年10月1日

○洪水ハザードマップの改定(予算額 560万円)

市民の安全な避難に役立つよう、浸水想定区域を示した洪水ハザードマップを改定し、全世帯へ配布します。

○スクールロイヤーの活用(予算額 165万円)

学校で生じる問題に対して弁護士が第三者的に判断し、法的観点を踏まえた対応について学校へ助言・指導を行います。また、児童生徒を対象に予防教育(いじめ・SNSの危険等)を実施します。

○パスポート発給事業(予算額 9245万2千円)

パスポートの申請・交付が可能なパスポートセンターを船橋駅前総合窓口センター内に開設します。

事業開始予定 令和3年2月

各 会 計 別 予 算

区 分	議案番号	予 算 額
一 般 会 計		
	第1号	2116億8500万円
特 別 会 計	国民健康保険事業	507億8500万円
	公共用地 先行取得事業	4億800万円
	船橋駅南口市街地 再開発事業	13億400万円
	介護保険事業	459億6400万円
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	9000万円
	後期高齢者 医療事業	82億1100万円
	計	1067億6200万円
企 業 会 計	地方卸売市場事業	11億2300万円
	病院事業	216億9100万円
	下水道事業	385億7920万5千円
	計	613億9320万5千円
特別会計・企業会計		1681億5520万5千円
合 計		3798億4020万5千円

ロタウイルス

乳幼児の急性重症胃腸炎の主な原因ウイルスとして知られている。感染力が強く、感染すると、2～4日の潜伏期間の後、水のような下痢や嘔吐が繰り返し起こる。

スクールロイヤー

児童生徒への教育上の配慮や学校関係者との連携など、学校の事情等に精通し、迅速な初期対応と継続的な支援を行う専門人材。



令和2年度に改定予定の洪水ハザードマップ。写真は平成19年作成のもの

「塚田南小学校」設置へ

【第26号】放課後ルーム条例の一部を改正する条例

【第35号】市立小学校設置条例の一部を改正する条例

令和3年4月に開校予定で、現在建設中の「塚田南小学校」と併せて新設される「塚田南放課後ルーム」についてそれぞれ条例で規定します。

施行期日 ともに令和3年4月1日



塚田南小学校 完成予想図

市営住宅・一宮少年自然の家 指定管理者制度を導入

【第34号】市営住宅条例の一部を改正する条例

【第36号】少年自然の家条例

多様なサービスの展開や向上、民間活力の活用を目的として、指定管理者制度の導入に向けた改正を行います。

施行期日 ともに令和3年4月1日

○【第34号】その他の改正内容

市営住宅について、入居者の選考方法、管理人の名称変更及び公募方法等の見直しや、民法改正に伴い連帯保証人を必要としないこととします。

施行期日 令和2年4月1日



制度

指定管理者制度

公の施設（図書館、公園、福祉施設など）の管理・運営を、指定された民間事業者やNPO法人など（指定管理者）に行わせる

◎令和2年第2回定例会は
5月22日(金)から6月25日(木)まで開会の予定です。

令和2年第2回定例会で審議される請願・陳情の受理期限は、5月21日(木)午後5時です。
請願・陳情は、市議会事務局でいつでも受理しています。各定例会の受理期限までに受理されたものを、その定例会で審議します。

予定審議日程

月日(曜日)	開議予定時刻	主 な 議 事
5月22日(金)	午前10時	開会、会期の決定、議案等提案説明、発議案提案説明
	散会後	議会運営委員会
5月29日(金)	午前10時	議案質疑・付託
	散会後	予算決算委員会理事会
6月1日(月)	午前10時	発議案質疑・付託
	散会後	予算決算委員会
6月2日(火)、 6月3日(水)	午前10時	一般質問
6月4日(木)	午前10時	一般質問
	散会後	議会運営委員会
6月5日(金)	午前10時	一般質問
6月8日(月)	午前10時	一般質問、請願陳情の付託
6月10日(水)	未定	総務委員会・予算決算委員会総務分科会

月日(曜日)	開議予定時刻	主 な 議 事
6月11日(木)	未定	健康福祉委員会・予算決算委員会健康福祉分科会
6月12日(金)	未定	市民環境経済委員会・予算決算委員会市民環境経済分科会
6月15日(月)	未定	建設委員会・予算決算委員会建設分科会
6月16日(火)	未定	文教委員会・予算決算委員会文教分科会
6月18日(木)	未定	予算決算委員会理事会
6月19日(金)、 6月22日(月)	未定	予算決算委員会
6月24日(水)	午後1時	議会運営委員会
6月25日(木)	午前10時	付託事件の審査報告と採決、閉会

議案の議決結果

○－賛成 ×－反対

付託 委員会	議案番号	件 名	会 派						無所属			議決 結果
			自由 市民 連合	公明 党	自由 民主党	日本 共産党	真 政 会	み い の 船 橋	※ 1	※ 2	※ 3	
予算決算	議案第1号	令和2年度船橋市一般会計予算	○	○	○	○	×	○	×	○	○	可 決
	議案第2号	令和2年度船橋市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	×	○	×	×	○	可 決
	議案第3号	令和2年度船橋市公共用地先行取得事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	議案第4号	令和2年度船橋市船橋駅南口市街地再開発事業特別会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可 決
	議案第5号	令和2年度船橋市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	×	○	×	○	○	可 決
	議案第6号	令和2年度船橋市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	議案第7号	令和2年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可 決
	議案第8号	令和2年度船橋市地方卸売市場事業会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可 決
	議案第9号	令和2年度船橋市病院事業会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可 決
	議案第10号	令和2年度船橋市下水道事業会計予算	○	○	○	○	×	○	×	○	○	可 決
	議案第11号	令和元年度船橋市一般会計補正予算	○	○	○	○	×	○	×	×	○	可 決
	議案第12号	令和元年度船橋市国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	議案第13号	令和元年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
総 務	議案第14号	船橋市森林環境譲与税基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	議案第15号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	議案第16号	職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可 決
	議案第38号	包括外部監査契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	議案第40号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（小野安啓氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
	議案第41号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（織戸孝氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
	議案第42号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（土橋博之氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
	議案第43号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（菊池眞夫氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
	議案第44号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（小川晃氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
	議案第45号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（齋藤教子氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
	議案第46号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（石山幸男氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
	議案第47号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（石井俊郎氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
	議案第48号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（高橋光一氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
	議案第49号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（金子一雄氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
	議案第50号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（藤城孝義氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
	議案第51号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（岡庭一美氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
	議案第52号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（湯浅清春氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
	議案第53号	農業委員会委員任命の同意を求めることについて（神山茂樹氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
	議案第54号	市長等の給料月額の特例に関する条例	○	○	○	○	×	○	×	×	○	可 決
	議案第55号	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可 決
	諮問第1号	人権擁護委員の候補者推薦について（米原仁子氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第2号	人権擁護委員の候補者推薦について（山本稔氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	諮問第3号	人権擁護委員の候補者推薦について（渡辺徹氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	異議なし
	発議案第3号	中東海域への自衛隊派遣の即時撤回を求める意見書	×	×	○	×	○	×	○	×	○	否 決
	発議案第3号	陸上自衛隊が運用する垂直離着陸輸送機「オスプレイ」が陸上自衛隊習志野駐屯地・演習場へ飛来することについて、地域住民への十分な説明を求める意見書（継続審査事件）	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可 決
健康福祉	議案第17号	船橋市歯科診療所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	議案第18号	船橋市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	×	×	○	○	可 決
	議案第19号	船橋市立看護専門学校の設置及び授業料等の徴収に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	議案第20号	船橋市食品衛生法に基づく公衆衛生上講ずべき措置の基準に関する条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	議案第21号	船橋市動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	議案第22号	船橋市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可 決
	議案第23号	船橋市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可 決
	議案第24号	船橋市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可 決
	議案第25号	船橋市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	議案第26号	船橋市放課後ルーム条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	議案第27号	船橋市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	発議案第2号	75歳以上高齢者の医療費窓口2割負担導入を実施しないことを求める意見書	×	×	○	×	○	×	○	×	○	否 決

議案等の議決結果の詳細は市議会ウェブサイトでご覧いただけます。左記の市議会URLを検索するか下のコードを読みとり、ご覧下さい。各議員の議案等に対する賛否についてもご覧いただけます。

<https://www.city.funabashi.jp/assembly/001/33/001/p077721.html>



議案の議決結果														○－賛成 ×－反対	
付託委員会	議案番号	件名	会派							無所属			議決結果		
			自由市民連合	公明党	市民連合	自由民主党	日本共産党	真政会	みらい@船橋	※1	※2	※3			
市民環境経済	議案第28号	船橋市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
	議案第29号	船橋市地方卸売市場事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
	議案第30号	船橋市地方卸売市場業務条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決		
	議案第37号	船橋市南部清掃工場建設工事請負契約の変更について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決		
建設	議案第31号	船橋市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
	議案第32号	船橋市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
	議案第33号	船橋市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
	議案第34号	船橋市営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決		
	議案第39号	市道の路線認定及び変更並びに廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
文教	議案第35号	船橋市立小学校設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
	議案第36号	船橋市少年自然の家条例	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決		
付託省略	議案第56号	船橋市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
	発議案第1号	船橋市議会議員定数条例の一部を改正する条例	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	否決		
	発議案第4号	野党提出の「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律及び特定複合観光施設区域整備法を廃止する法律案」の可決を求める意見書	×	×	○	×	○	×	○	○	○	○	否決		

請願・陳情の議決結果			
付託委員会	受理番号	件名	議決結果
総務	陳情第1号	「単独親権から共同親権に民法を変える」に関する陳情	不採択
健康福祉	陳情第2号	国民健康保険料引き上げの撤回に関する陳情	みなす不採択(注)
市民環境経済	陳情第3号	自家採種を規制する種苗法改定を行わないことを求める意見書を提出することに関する陳情	不採択
建設	陳情第4号	新京成習志野駅前障害者福祉センターのバリアフリー化に関する陳情	取下承認
	陳情第13号	船橋市内で初めて確認された「前方後円墳」出土跡地の記念公園整備に関する陳情について（継続審査事件）	取下承認
文教	請願第1号	すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	不採択
	陳情第5号	金杉台中学校に関する意見交換の継続を求める陳情	不採択
	陳情第6号	金杉台中学校を廃校にするか存続するかを決める時期の延期を求める陳情	不採択
	陳情第7号	船橋市内の学区見直しに関する陳情	不採択
	陳情第8号	小中学校の教員がより良い充実した指導を願う陳情	採択送付
	陳情第9号	市立船橋高等学校の行田テニスコートを有効且つ適切に活用出来ることを求める陳情	不採択
付託省略	陳情第10号	市民を甚振り罪人に仕立てた適用「罰則規程」の審査を求める陳情	不採択
	陳情第11号	財政課長の説明を請いての陳情	不採択
	陳情第12号	船橋の鉄道インフラ整備強化に関する陳情	不採択

(注)……議案第18号が可決されたことにより、相反する趣旨の陳情第2号は不採択とみなして処理する（みなす不採択とする）こととなりました。

新型コロナウイルス感染症に関する市議会の対応

① 質疑者数・時間の短縮

新型コロナウイルス感染症対策に関係する部局の職員の本会議の欠席申し出及び本会議を開くことの是非等について協議を行うため、2月28日（金）に議会運営委員会が開かれました。
協議の結果、2月28日（金）に予定していた本会議は開かないことになり、2月28日（金）・3月3日（火）に質疑を予定していた議員については、一部取りやめまたは質疑予定時間を短縮して3月3日（火）に質疑を行いました。

② 委員会の傍聴受付を中止

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月2日（月）から3月25日（水）までに開催された全ての委員会の傍聴を中止することが2月28日（金）に申し合わされました。
委員会の模様は、通常通り市議会ウェブサイトにて中継及び録画配信いたしました。

会派の構成														(令和2年3月25日現在)	
無所属	今仲きい子※3	はまの太郎※1	池沢みちよ	みらい@船橋	鈴木和美	石川りょう	真政会	岩井友子	松崎さち	神子そよ子	日本共産党	七戸俊治	浅野賢也	佐々木克敏	自由民主党
	小川友樹※2	朝倉幹晴	齊藤和夫	金沢和洋子	坂井和子	長瀬春信	杉野宏	浦田誠	岡田秀夫	高橋なな	宮崎なおき	三橋さぶろう	つまたけい	神田廣栄	市民連合
公明党	上田美穂	松橋信明	松橋浩嗣	松橋浩嗣	松橋浩嗣	松橋浩嗣	松橋浩嗣	松橋浩嗣	松橋浩嗣	松橋浩嗣	松橋浩嗣	松橋浩嗣	松橋浩嗣	松橋浩嗣	松橋浩嗣
	大矢敏子	渡辺賢次	日色健人	藤代清七郎	米原まさ	大沢ひろき	大沢ひろき	大沢ひろき	大沢ひろき	大沢ひろき	大沢ひろき	大沢ひろき	大沢ひろき	大沢ひろき	大沢ひろき
自由市民連合	鈴木心一	橋本和子	石崎幸雄	鈴木心一	鈴木心一	鈴木心一	鈴木心一	鈴木心一	鈴木心一	鈴木心一	鈴木心一	鈴木心一	鈴木心一	鈴木心一	鈴木心一
	中村静雄	川井洋基	島田いづる	滝口一馬	小平奈緒	林利憲	林利憲	林利憲	林利憲	林利憲	林利憲	林利憲	林利憲	林利憲	林利憲

各委員会の報告

委員会付託された議案・発議案・請願・陳情について、それぞれ担当する内容を専門的に話し合い、委員会としての結論を本会議に報告します。

予算決算委員会

議案

第1号は、日本共産党から組み替え動議が提出された。討論は、原案及び組み替え動議を一括して行い、原案賛成の立場で、「災害医療体制の見直しや学習支援事業の拡大など、厳しい財政状況下でも市政全般を網羅し、バランスの取れた予算である」「新型コロナウイルス感染症によりセイフティネット4号認定を受けた中小企業への市独自の支援、子供の貧困対策等、市民の安心を守るための対策を行っており、評価する。また、GIGAスクール構想では先を見据えた機器の導入、ICT支援員、部活動支援員等「チーム学校」で教員の負担軽減を考へることを要望する」「市政執行方針にある重点施策として、災害対策、子供の貧困対策、福祉人材の確保、市民サービスの向上の4分野に重点的に予算配分しているが、災害時における避難所の電力供給等についても検討するよう要望する」「市一丸となって行財政改革に取り組み、適正な市民サービスの検討や緊急事業への柔軟な対応を求める」「災害対策、福祉人材確保策、子供の貧困対策等は評価するが、予算規模圧縮の努力を継続し、財源調整基金からの繰り入れを減らすた



めの将来展望を示すべき」「歳出抑制を図りつつ災害対策等を重点に置くのは理解するが、福祉人材等の専門職の確保等、市民生活を最優先に考え、市政に取り組み替えることを要望する」との討論、原案・組み替え動議ともに反対の立場で、「行財政改革の中、メディカルタウンの実現に向けた事業費などは、その必要性和実施時期に大いに疑念がある」との討論、組み替え動議に賛成の立場で、「原案は、市長と、市民が求めている都市のあり方が一致していない予算案となっている。組み替え案は、台風被害や新型コロナウイルス等による深刻な経済状況から暮らしを守るため、学校給食費の負担軽減など、市民負担を軽減し、生活を支える予算配分がされており、賛成する」との討論があった。

採決の結果、組み替え動議は否決され、原案を賛成多数で可決した。

総務委員会

議案

第14号は、「本市の森林整備にしっかりと取り組んでいきたいという思いを込めて、賛成」「国や温室効果ガス排出企業の責任から目をそらして、市民に負担を押し付ける法改正に日本共産党は国



会で反対してきた。税制にかかわる変更ではないので賛成するが、市内の森林保全に使っていただきたい」「森林環境譲与税を財源として、歳入と使途の関係を明確にするために必要な措置であると考える」との賛成討論があった。

第15号は、「会計年度任用職員制度の導入に伴い他市同様、国からの通達による条例改正であり、賛成」「会計年度任用職員制度の導入に当たって必要な規定の整備をするものであると考える」「正規や非正規の格差をジェンダーの問題だと捉えて取り組むことを期待する」との賛成討論があった。

第38号は、「地方自治体の役割は住民福祉の増進であるという視点をより意識していただきたいと要望し、賛成」「かつても包括外部監査を務めていただき、業務改善も図られたと考え、賛成」との賛成討論があった。

第54号は、「首長の仕事は、自身を含めた特別職の待遇をどうこうすることではなく、庁内の調整それから指揮をしっかりととり、行財政改革、効率的な事務、市民に必要な事務事業を推進していくことだと思っており、反対」「行政改革を進める上で身を切る姿勢を示すという気持ちは理解するが、給与削減という小手先の対応はせず、堂々と推進していただ

きたい。実のある改革、徹底した業務改善に取り組み、その成果を市民にきちんと報告することこそが求められていると考え、反対」との反対討論、「市長の給料削減を1年に限って、市民は永久的に負担することに問題があると思っているが、気持ちを示すものについてまで反対はしない」「これをもって行革の免罪符とすることは認められない。自治体のやることの第一は、住民福祉の維持ではなく増進であり、地方自治の趣旨に反するような政策はやめて市民の暮らしが厳しい今こそ自治体本来の役割に転換すべきと主張し、賛成」「今回の措置が適切だったか疑問はあるが、行革を推進していく上での限定的措置をとったと認識しているの

で、人員の適正化等々を積極的に進めることを強く望む」との賛成討論があった。**第55号**は、「職員の待遇の引き下げは人権問題であり、福祉の後退に繋がりがかねない。引き下げる部分は撤回すべきだと指摘する」との反対討論、「議会内の議論では、一般職に関しては人権準拠すべきという意見が大勢で、本改正も勧告の範囲内と捉える」「一部の職員は支給額が下がってしまうが、下限を上げたことによる職員の影響はなく、職員全体としてみれば上がる内容である。会派として人権準拠の考えが給与の根拠と捉え、賛

成」「住居手当は人事院勧告に準拠していいと考えており、経過措置もとられ、職員団体とも合意がなされているので、賛成」との賛成討論があった。

採決の結果、第14号、第15号、第38号は全会一致で可決、第54号、第55号は賛成多数で可決した。

健康福祉委員会



議案

第17号は、「認知症高齢者や障害者のための歯科診療の充実を図るものである」「摂食嚥下機能訓練のための体制を整えることを要望する」「予約がとれない状況が続く必要があるため、診療日・診療所の拡充は必要」との賛成討論があった。

第18号は、「消費税10%で暮らしが厳しい中での引き上げは、家族が多い世帯ほど負担が大きい」との反対討論、「安心な暮らしを守るため医療制度の確保は必要。本改正は計画に基づく着実な事務事業である」「快くは受け入れられないが、制度維持や現状の改善のためやむを得ない。減免制度の機能強化や適正な給付等を要望する」との賛成討論があった。

第19号は、「幅広く活躍の場がある重要な看護師の養成に寄与するものである」「募集要項への減免制度等の分かりやすい記載、教科書等の費用を減免する規則を作るよう要望する」「支援が必要な方への修学に係る経済的負担軽減を図る必

要な改正である」との賛成討論があった。

第22号は、「そもそも賛成できる制度ではない」との反対討論、「本市の教育・保育の自主性を高めるため賛成」「職員不足の中で資格取得のフォローをしつかりしてほしい」との賛成討論があった。

第23号は、「子供を安心して預けられる場所の維持のため緩和措置延長は反対」との反対討論、「連携先の確保をしつかりサポートしてほしい」「要件緩和は待機児童解消や女性の活躍する社会に大きく寄与する」との賛成討論があった。

第24号は、「きちんとした連携先や代替保育の提供先等が必要」との反対討論、「新規参入があった際は、居宅調理を行うよう指導することを要望する」「待機児童解消・女性活躍に大きく前進する政策である」との賛成討論があった。

採決の結果、第17号、第19号は全会一致で可決、第18号、第22号、第23号、第24号は賛成多数で可決した。

市民環境経済委員会



議案

第28号は、「保守点検業者が新たな研修などを受けることで、浄化槽の適正な管理により、市内の河川や、東京湾の水質向上に繋がることが期待できる」「浄化槽管理士に対する研修の機会を義務化することで、知識や技術の向上を図っていくことができるようになる」との賛成

討論があった。

第29号は、「生鮮食料品等と文言を変えたことによる影響は直ちにないということもあり、問題ないと判断する」との賛成討論があった。

第30号は、「第三者販売の拡大等で市場の役割が変わり、大手スーパーなどが買いたたきを行うと、市内で頑張っている中小小売店や仲卸業者にいいことがない。将来的に禍根や不安を残す条例改正をすべきでない」との反対討論があった。

第37号は、「アスベスト対策工事は必要と考えるが、工事請負の金額の算定方法に疑義がある」との反対討論があった。

採決の結果、第28号及び第29号は全会一致で可決、第30号及び第37号は賛成多数で可決した。

建設委員会



議案

第34号は、「指定管理者制度導入は、住宅政策の根本が変わる大きな変更である。職員の技術継承が難しくなること、経営状況により住まいという人権が不安定になること、行革が当事者に知らずに行われていることなどから反対する」との反対討論、「ガイドラインに従い適切に運用し、修繕費用の負担については福祉的な視点に立ち戻った改善を求める」「指定管理者としっかり連携し、安心して暮らせるよう努めてほしい。供給計画

について指定管理者の理解を得て、より良いサービスを行うよう期待する」「指定管理者制度は、手の届かなかったサービスを確保し、コスト縮減を図ることができる。コールセンター設置により、速やかな緊急時対応と高齢者の定期的な見守りが見込まれ、連帯保証人の規定の削除により、入居の門戸を広げ、福祉的支援が強化される」との賛成討論があった。

採決の結果、賛成多数で可決した。

文教委員会



議案

第35号は、「来年の開校に向けて、通学路の5つの案に加え、別の案も検討することを要望する」「特別支援学級を早急に設置すること、また、大規模校の解消にしっかり取り組むことを求める」との賛成討論があった。

第36号は、「指定管理導入で、収益を優先する事業施設に変質することを危惧する」との反対討論、「今利用率は低いが、改修・改築などのため、収益を上げることが持続するために必要」「ノウハウや教訓を指定管理者に伝達し、様々な工夫で利用率を上げることをお願いする」「運営に当たり、民間の考えを取り入れた事業を進め、利用率向上に努めることを要望する」との賛成討論があった。

採決の結果、第35号は、全会一致で可決、第36号は賛成多数で可決した。

閉会中の委員会報告



議会の閉会中においても、所管に係る懸案事項などについて調査研究をします。前定例会閉会後から今定例会開会前までに開催された各委員会の活動を報告します。

議会運営委員会



第1回定例会に提出される議案等の質疑日等の確認を行い、会期や審議日程等について協議を行いました。また、会派からの提案事項について、採決日の議事日程に関する申し合わせの修正や付託事件における各会派の事前の態度表明等について、協議を行いました。

1月10日 会議

- ・提案事項について（議場への電子機器の持ち込み、議会運営委員会での電子機器持ち込みについて／審議日程に関する事項について／陳情について）
- ・会派の態度表明について
- ・先例申し合わせ87について

2月10日 会議

- ・第1回定例会の審議日程等について
- ・提案事項について

2月14日 会議

- ・第1日目の議事日程について

総務委員会



指定管理者制度ガイドラインについて、所管課から状況等について報告を受け、質疑を行いました。

豊島区では、公文書管理について、公文書管理の体制、条例策定までの経緯等について説明を受け、質疑を行いました。

1月15日 会議

- ・行政視察について
- ・指定管理者制度ガイドラインについて

1月22日 視察

- ・豊島区（公文書管理について）



豊島区での視察の様子

健康福祉委員会



江戸川区のすくすくスクール事業の実施状況を調査するため、江戸川区立船堀小学校の視察をしました。

すくすくスクールの事業概要や運営体制、地域との連携による活動等の説明を受け、その後、すくすくスクールの見学を行いました。

1月24日 視察

- ・江戸川区（すくすくスクール事業について）



江戸川区での視察の様子

市民環境経済委員会



路上喫煙及びポイ捨て防止条例の一部改正に向けたパブリック・コメント中止の経緯の報告と、今後の対応としてのアンケート調査に関する説明を受け、質疑を行いました。

1月8日 会議

- ・路上喫煙及びポイ捨て防止条例の一部改正に伴うパブリック・コメントの実施について（報告）

文教委員会



「船橋の教育2020－船橋市教育振興基本計画－」（素案）について、金杉台中学校に関する保護者アンケート集計結果及び第4回地域説明会の開催等について、成年年齢引下げ後の成人式の対象年齢等について、所管課から説明を受け、質疑を行いました。

2月5日 会議

- ・「船橋の教育2020－船橋市教育振興基本計画－」（素案）について（報告）
- ・金杉台中学校に関する保護者アンケート集計結果及び第4回地域説明会の開催等について（報告）
- ・成年年齢引下げ後の成人式の対象年齢等について（報告） ・参考人招致について
- ・教育委員会会議定例会資料等について

広報委員会



市議会だより241号の表紙の写真、タイトル等について協議・決定しました。また、ソーシャル広報・広聴について及び広報・広聴について参考人招致し、説明を受け、質疑を行ったほか、市民に対するアンケート案に関する協議等を行いました。

12月20日 会議

- ・令和元年第3回定例会市議会だより241号について
- ・広報委員会の協議事項について（アンケートの実施について／投票率を上げるためにできることについて／議会出前講座の開催について／委員会録画中継における各議題の開始時間表示について（報告））

1月21日 会議

- ・ソーシャル広報・広聴について（サイボウズ株式会社社長室フェロー 野水克也氏）
- ・広報・広聴について（可児市議会議員 川上文浩氏） ・参考人への質疑を受けて
- ・広報委員会の協議事項について（アンケートの実施について／議決結果の表記について）
- ・その他（投票率を上げるためにできることについて（報告））

予算決算委員会



1月16日に理事会を開き、令和2年第1回定例会における総括質疑の取り扱いについて、協議・決定しました。

1月16日 理事会 会議

- ・令和2年第1回定例会における総括質疑について

特別委員会の活動

総合計画に関する調査研究特別委員会

1月17日に全体会を開き、総合計画の策定状況等について、所管課から報告を受け、質疑を行いました。

1月10日 理事会 会議

- ・分科会長の報告について ・1月17日の全体会の議事等について（全体会の開会場所について／議題について／全体会での質疑について／全体会の執行部への出席方要求について）

1月17日 理事会 会議

- ・今後の日程について

1月17日 全体会 会議

- ・分科会長の報告について ・総合計画の策定状況について（報告）（第4回総合計画審議会について等）

市政執行方針と議案への質疑

市政執行方針と議案への質疑は、2月25日～27日、3月3日に行われました

企画・財政

子供の貧困問題と行財政改革

日本共産党 坂井 洋介

質問 市長の市政執行方針では子供の貧困問題について触れられている。しかし、下水道使用料・公共施設使用料・国民健康保険料の値上げなどの行財政改革の推進は、子供の貧困問題への対策に逆行するものになるのではないか。

答 企画財政部長 子供の貧困と行財政改革推進に矛盾があるとは考えていない。

木更津駐屯地へのオスプレイ暫定配備

日本共産党 金沢 和子

質問 木更津市長と北関東防衛局長の間で暫定配備に係る合意が取り交された。市として安全対策等を国に求めるべき。

答 市長公室長 市民の安全・安心の確保が最優先されなければならない。国の動向を注視し近隣市と連携し対応したい。

公契約条例の制定を

日本共産党 松崎 さち

質問 職人不足が生じている認識は。また、賃金条項を盛り込んだ公契約条例の制定、地域労働者等の暮らしを守り経済を活性化させるための今後の政策は。

答 企画財政部長 特に若い年代の建設

業の従事者不足は市内でも傾向があると認識している。すぐに制定に移行する考へはないが情報収集したい。将来的な人材確保につなげる取り組みを進めている。

人口減少・高齢化の進む地域

真政会 齊藤 和夫

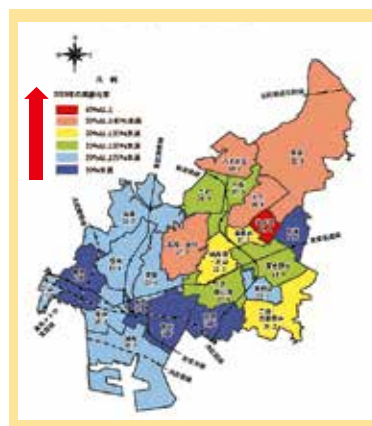
質問 人口動態二極化に関する市の認識は。

答 企画財政部長 2028年までの人口推計をみると、南部・西部地域は増加、東部・中部・北部地域は一部を除き減少する二極化が進む見込みと認識している。

質問 人口減少・高齢化が進行する地域では、一人暮らし高齢者世帯の増加や、空家・空地がランダムに増え歯抜け状態になっていく「スポンジ化」が起こることが想定される。中には、災害時の共助活動が困難になったり、高齢者を地域で支える担い手の不足や過重な負担が発生する等の深刻な状況が顕在化する地域が市内に出てくるのではないかと危惧するが、市の見解は。

答 企画財政部長 ご指摘の課題の顕在化、深刻化が懸念されることは、市としても認識している。各地域のニーズや課題等を踏まえ、地域の実情に即した対策の推進を図っていききたい。

新年度の市政運営の基本的な考え方や主要な施策、市民生活にかかわりのあるさまざまな課題について、市に考え方を聞くものです。



船橋市人口推計調査報告書
(令和元年5月)より

24地区コミュニティ別の高齢化率の推計(2028年) ↑の上の色ほど高齢化率が高い

新総合計画

真政会 石川 りょう

質問 策定中の新しい総合計画について、現在までの策定過程を見ると、現行の総合計画のように、全ての分野を等しく網羅しただけの総花的な行政文書となり、実効性をもたなくなことを危惧する。政策の重点化は政治家である市長の役割。市長が考える未来の船橋市の目標や重点課題をより具体的に際立たせ、政策に濃淡をつけることが新しい総合計画

には必要だと考えるがいかか。

答 市長 総合計画とは総合的に市全体を作り上げていく計画であり、色々な分野のことを丁寧に拾い上げて盛り込んでいく計画だと考える。自分の理念や考えが反映されている部分はあるが、策定時の市長の思いが中心になって作られるべきものとは考えていない。しかし、総合計画は市民にわかりやすく、共感できるようにすることが大事なので、表現の仕方や構成などについては十分留意をして、市民と共有できるものになりたい。

北東部の高齢化対策

自由市政会 渡辺 賢次

質問 北東部は高齢化と人口減少、西部は人口増加と偏在しているが、解消するために人口誘導政策ができないか。

答 企画財政部長 買い物や交通などの生活利便性の維持や、空家対策の推進など地域課題に対応した施策を進める。

税外収入の歳入確保

質問 ネーミングライツ、広告収入、土地の貸し付けについての収入の実績は。

答 企画財政部長 平成30年度の具体的な実績のうち、広告収入全体では13課20媒体で効果額は約3900万円、未利用

地の売却収入は5件で約2800万円。

本庁舎1階ロビーの活用

自由市議会 滝口 一馬

質問 本庁舎1階で開催されているロビーコンサート等は非常に人気があるが、開催を知らない市民も多いので、1階ロビーの壁に年間予定など張り出しては。

答 企画財政部長 コンサートなど、催しの実施日が近くなった際に掲示板等を活用して周知することは有効と考える。

東京2020オリ・パラ

質問 行田運動広場から保健福祉センターまでの聖火リレーの開催について、どのようなセレモニーが開かれる予定か。

答 企画財政部長 行田運動広場で実施予定のセレモニーでは、第1走者のトーチ点火や全体写真撮影、周辺中学生による吹奏楽演奏や郷土芸能披露等を検討中。

行財政改革推進プランと令和2年度予算

自由市議会 島田 たいぞう

質問 美術館、行田・二和国家公務員宿舎跡地活用事業、東部公民館の建替は。

答 企画財政部長 令和2年度に、事業の優先順位付けを行う予定である。

アプリポータル

公明党 木村 修

質問 各種機能と市役所への入口というコンセプトについて伺う。

答 総務部長 本市で既に運用している

子育て、ごみ、健康ポイントなどのアプリを集約。表示内容はカスタマイズできる。プッシュ型通知が特徴で、カテゴリを設け、市民に必要な情報が届くようにできるが、緊急情報などはカテゴリ選択に関わらずアプリ利用者へ届く。また、電子申請に対応し、マイナンバーカードによる公的個人認証を使用した申請にも対応。スマートフォンの活用により、市民が必要な情報を場所や時間にとらわれず手に入れることができ、電子申請による手続きの電子化を実現することで、市役所への入口の一つとしていきたい。

行財政改革

市民民主連合 浦田 秀夫

質問 行財政改革第二弾は、国民健康保険料の均等割の値上げ、入学援助金の削減、ひとり親家庭等に対する医療費助成の見直しなど最も立場の弱い方々、生活困窮者、子供たち、ひとり親世帯の方々に負担を求めたり、事業費を削減するもの。市長の手腕では、こうした方々に負担を求め、事業費を削減しないと財政健全化はできないのか。こうした方々にこそ手厚く配慮し、安心して暮らせる市政を実現するという政治姿勢はお持ちではないのか。

答 市長 社会的に弱い立場にいる方々を支えていくことは行政として果たさなければいけない役割であると考えている。

ただ、その手法として直接支えていく部分と、例えば、今回の議案でも提案させていたでいる子供の貧困対策や福祉の人材確保など、新たな仕組みとして支えていく形にしていくのか判断が求められている。

生活・安全

防犯灯

公明党 橋本 和子

質問 安定器のラベルの劣化によりPCB(ポリ塩化ビフェニル)が使用されているか確認できない時は、PCBが使用されているとみなして2023年3月31日までに処理しなければ、その後は町会・自治会が保管し続けなければならぬ。このような状況を伝え、早急にLEDに交換するよう促すべきではないか。

答 市民生活部長 PCB廃棄物には処理期限があることや、処理施設が閉鎖されることから、処理期限後にPCB廃棄物とみなされた場合は町会・自治会の責任で保管し続けなくてはならぬことと等を丁寧にお知らせし、早急にLEDへの交換工事をお願いしていきたい。

質問 前定例会で、設置工事の際に町会・自治会が補助金交付を受ける前に電気業者への立て替え払いが負担になっていると伝えたが、変更されたのか。

答 市民生活部長 4月から電気業者に工事費を支払う前に補助金を交付する。

空家対策推進のための組織体制

公明党 桜井 信明

質問 空家対策推進室の設置を。

答 総務部長 将来的には議員ご指摘の組織体制も考え方のひとつとしてあるが、方向性を検討していくためにも、まずは人員を強化した中で進めたい。

自転車交通安全教育

市民民主連合 高橋 けんたろう

質問 本市における自転車事故の状況と、警察庁が公表している自転車事故、自転車死亡事故損傷部位について市はどのように認識しているのか。

答 市民生活部長 船橋警察署及び船橋東警察署によると、交通事故件数が減少傾向にある中、自転車事故件数は横ばいの状況。また、自転車事故の死傷者は65歳以上の高齢者が一歩多く、続いて30歳代、40歳代となっている。事故の損傷部位は、警察庁の公表によると、頭部損傷が53・6%であることから、頭部を守ることが重要であると認識している。

質問 本市もヘルメット着用の努力義務を定める条例制定を視野に入れ、自転車に乗り始める子ども達の安全の整備を。

答 市民生活部長 千葉県条例でヘルメットの着用を努力義務と定めていることから、本市における条例の制定は考えて

いないが、今後もヘルメット着用的重要性の周知・啓発に努めていく。



子どもたち・保護者の安全意識を高め、自転車交通安全の管理を

空家等対策

市民民主連合 神田 廣栄

質問 対策は何年も前から一歩も前進・進展していないが、その理由は。

答 市民生活部長 相談件数が年々増加し、所有者調査の難航等により、長年解決に至っていない案件が増加している。

質問 鳴り物入りで始まったNPOとの連携は現在どうなっているのか。

答 市民生活部長 平成26・27年度に事業を実施し連携したが、その後は当該団体と情報提供を得る程度にとどまっている。「特定の団体との連携は公平ではない」

との意見があり、NPOとの連携は難航している。

空家等対策計画の大幅な遅れ

自由市政会 渡辺 賢次

質問 特定空家判定に至らない原因は。

答 市民生活部長 空家の相談対応や、複雑化した案件の調査などの業務に追われている。本年1月より職員を増員した。

子育て・健康・福祉

新型コロナウイルス感染症

市民民主連合 三橋 さぶろう

質問 新型コロナウイルス感染症の広まりで、国内ではマスクが入手困難な状況。市が備蓄しているマスクを数量が足りない医療機関などに配布する考えは。

答 保健所理事 情勢は日々変化しており、医師会にマスクの不足がないか確認を行っている。医療従事者が使用するマスクが不足している場合は、市の備蓄で対応していきたい。

質問 今後の市の対応は。市長に伺う。

答 市長 市のイベントの中止等は当然のこと、民間でどうしても行いたいというケースがあった場合、安全対策ができているか確認し、対策を徹底していただく。そして、新型コロナウイルスの検体検査については、市で対応できるよう技術職員の研修等の準備を進めてきた。今後、判定の正確性を検証し、確認ができた段階で実施したい。その際は船橋市医師会と連携を図りながら市民の安全確保に努めていきたい。

保育所等運営費補助金

市民民主連合 斉藤 誠

質問 補助金をカットした場合、保育士の給与が下がるなどの可能性がある。保育施策全体への影響を踏まえ、検証することとであったが、検証結果は。

答 子育て支援部長 保育所運営費補助金のさまざまな項目について、令和元年度の行革レビューの対象となる事業の検討を行った。一例ではあるが、保育士の処遇向上補助は、対象からは見送ることとした。一方、令和元年8月に発表した行革レビューシートで、保育所運営費補助金のうち延長保育事業のみ見直しの検討を行うものとした。

子供の貧困

自由市政会 藤代 清七郎

質問 子供の貧困に対する計画の策定は、いつ頃を目途に検討をしているか。

答 子育て支援部長 平成30年度実施の子供のいる世帯の生活状況等に関する調査で見えた課題への取り組み等をまとめたプランを作成中。近々お示しする予定。

保育行政

質問 保育士の人材確保対策で行っている3つの支援を拡充・充実できないか。

答 子育て支援部長 「ふなばし手当」

は人事院勧告相当分として若干の増額を予定している。「修学資金貸付事業」は令和元年度と同様の予定。「宿舍借り上げ支援事業」は国の制度改正のとり補助上限額を見直さざるを得ないと考えている。

新型コロナウイルスと放課後ルーム対応

日本共産党 金沢 和子

質問 臨時休校で新たに利用が必要となった保護者から児童育成料6000円を徴収すること。誰が判断したのか。

答 山崎副市長 放課後ルームを使うということで、児童育成料の対象と考えさせていただいた。

新型コロナウイルスへの市独自の対応策

日本共産党 坂井 洋介

質問 市で保有している検査機器を使用し、独自の検査体制をつくるべきでは。

答 保健所理事 体制を取れるかどうか、国を初め関係機関と協議を行っている。

生活保護と無料低額宿泊所への入所

日本共産党 松崎 さち

質問 事実上の入所強制はやめるべき。

答 福祉サービス部長 選択肢の一つとして無料低額宿泊所を説明している。

国民健康保険料の引き上げ

日本共産党 神子 そよ子

質問 国保料を払いたくても払えない市民が医療にかかれない政策を今後も続けるつもりなのか。横浜市のように加入者全員に通常の被保険者証を発行すべき。

答 健康・高齢部長 横浜市は特別な対

応。近隣市等も本市同様と確認している。

高齢者に関する事業・施設名のあり方

無所属 はまの 太郎

質問 「老人」という語の使用には違和感も存在するので、再検討が必要では。

答 健康・高齢部長 利用者アンケート等で市民ニーズを把握していきたい。

「ふなこ」開設にあたり現状と課題

みらい@船橋 池沢 みちよ

質問 1月22日に開設し実際に子育て世代の相談を受け現状をどう分析したか。

答 保健所理事 核家族化等により身近に相談出来る相手がいないと分析。さらなる周知活動を行い、相談内容により関係部署に繋げるなど身近な存在を目指す。

保健所検査室で新型コロナウイルス遺伝子検査(RT-PCR法)の実施を

みらい@船橋 朝倉 幹晴

質問 専門的な内容なので、朝倉幹晴公式サイトに私が作成した動画3本(ウイルスのしくみ・ヒトの免疫系・今回の検査体制を発信している。厚生労働省・国立感染症研究所がウイルスの独特の塩基配列(暗号)に結合するプライマーを配布しているの、プライマーがあれば現状の市保健所の薬剤師・獣医師の体制で、コロナウイルスについて検査(RT-PCR法)ができるか。

答 保健所理事 検査に必要なプライマー等の試薬が配付され、研修を受け、精度管理や検査環境等が整えば実施可能。



市保健所にある新型コロナウイルス遺伝子検査を行うことができる機器

環境

農薬・殺虫剤使用の改善策

みらい@船橋 池沢 みちよ

質問 薬剤の全館散布、有機リン系薬剤の使用禁止及び立ち入り禁止看板の使用等を求めたが、その後の改善策を伺う。

答 環境部長 施設全体への散布原則禁止、有機リン系薬剤混用禁止、立入禁止看板設置など対策の基本方針を改正した。

食品ロス削減推進計画の策定

公明党 桜井 信明

質問 令和元年、食品ロス削減推進法が施行され、市町村は食品ロス削減推進

計画を策定することになっているが、本市として策定するのか見解を伺う。

答 環境部長 ごみの減量と資源化を今後さらに進めるためには、食品ロスの削減への取り組みも重要な課題と捉えており、策定を進めていきたい。

高齢者「ゴミ出し支援「ふれあい収集」

公明党 上田 美穂

質問 自立支援を考えるケアマネージャーへ毎年の事業の周知が必要では。

答 環境部長 新たにケアマネージャーになられた方もいることから、改めて関係機関と連携を図り事業周知に努めたい。

古紙回収

市民民主連合 斉藤 誠

質問 市内の回収業者が数社廃業してしまっている。回収が成り立つよう補助金算出方法を見直し、適切な財政措置を。

答 環境部長 今後の社会情勢等を見極めながら、有価物回収事業が支障を来さないよう速やかに対応したい。

環境基本計画

自由市政会 島田 たいぞう

質問 地球温暖化対策実行計画は令和3年度が改定時期にあたるが、課題を計画にどう反映させるのか。また、環境基本計画等の策定に合わせ三番瀬に飛来するミヤコドリを市の鳥に制定しては。三番瀬のラムサール条約登録の進捗も伺う。

答 環境部長 家庭部門の温室効果ガスが増加しており、省エネ家電への買い替

えなど、家庭部門で協力いただけるように計画に反映したい。市の鳥は現時点では検討していない。ラムサール条約は県や近隣市と連携を図りながら登録を目指し、情報収集に努めている。

防災

災害時における多様性配慮の視点を

無所属 今仲 きい子

質問 災害時では、特に高齢者・女性・子ども・障がい者に対するDVや性被害が起きやすい。平時からの予防・啓発と災害現場における女性リーダー養成を。

答 市民生活部長 女性や子育て家庭等に配慮した避難所運営にも繋がる女性リーダーの養成を関係課と検討したい。

質問 災害時の情報ツールとしてSNSが主であるが、情報格差やフェイクニュースの拡散を懸念する。正しい情報を得る手段に紙面配布も検討すべきでは。

答 市長公室長 紙媒体による支援情報の配布は有効。市民が必要な市の最新情報の発信方法の手段として検討したい。

防災推進・減災

自由市政会 大矢 敏子

質問 令和2年の防災訓練を11月29日に計画しており、今後は11月の最終日曜日にしようとした。経緯と根拠は。

答 市長公室長 近年、「災害級の暑さ」と表現するほどの猛暑が続いており、市

民の方々からの時期の変更を求める声が年々強くなっていった。また、参加された市民の方が熱中症とみられる症状で救急搬送されたこともあり、訓練時期の見直しについて検討を行ってきた。見直しにあたっては町会・自治会行事や学校行事と重ならない日程を考え、令和2年は11月29日の日曜日に行うこととした。

質問 総合防災訓練は地震を想定した訓練だが、昨年の台風の時には公民館を避難所として開設した。高潮・津波・集中豪雨など多種多様な災害を想定した訓練実施が必要と考えるが市の見解を伺う。

答 市長公室長 市域全域に被害をもたらす大地震への備えとして、大地震を想定した訓練を今後も実施したい。しかし、昨年の台風19号では避難勧告を発令し、小中学校と公民館に1500名を超える市民が避難した。津波や洪水を想定した訓練の実施に向け関係部署と協議したい。

風水害への事前の備え

公明党 鈴木 心一

質問 今回改定し全戸配布する洪水ハザードマップに、新たに掲載するものは。

答 市長公室長 雨が短期間で排水管などに流入し溢水する内水氾濫の想定区域と、市民一人ひとりが水害などの特性を理解し、自らの状況や地域の特性に応じた避難行動をとるために効果がある「マイ・タイムライン」を新たに掲載予定。

質問 町会・自治会や企業、学校や病

院などで活用されるべき。取り組みは。

答 市長公室長 町会・自治会や企業、学校、病院などの「マイ・タイムライン」導入は、災害時の備えとしてとても大切。減災にも繋がるので今後普及に努めたい。

聴覚障害者が視覚でわかる津波警報

公明党 上田 美穂

質問 気象庁発表の旗の導入の考えは。

答 市長公室長 迅速な避難に繋がると考える。周知・導入等を協議したい。



提供：公益財団法人日本ライフセービング協会

津波警報などの発表時に「赤と白の格子模様」の旗を使って避難を呼びかける

経済・産業

漁業振興

自由市議会 滝口 一馬

質問 昨年の台風による大雨の影響により、三番瀬漁場の底に60cmの泥が堆積したと聞いた。市の対応を伺う。

答 経済部長 船橋市漁業協同組合において国の水産多面的機能発揮対策事業を活用し、貝の漁業者が中心になって漁場を2回耕運し漁業環境の回復を図る予定。

観光立市船橋

自由市議会 島田 たいぞう

質問 観光を柱とした「観光立市船橋」を目指すための条例を制定する考えは。

答 経済部長 商工業戦略プラン後期戦略を進める中で、必要に応じ検討したい。

森林環境譲与税

自由市議会 藤代 清七郎

質問 使途については、森林整備、担い手対策、木材利用促進、普及啓発の各項目について検討するべき。市の考えは。

答 経済部長 森林整備に関する施策に充てることが基本と考えられるが、その他の施策についても森林整備の促進に効果が見込めるものと考えている。

まちづくり

JR西船橋駅前交差点の安全対策

自由市議会 米原 まさと

質問 国道14号とJR西船橋駅前に抜ける縦道路の交差点を、歩車分離式信号に変更することはできないか。

答 道路部長 市としても歩車分離式信

号への変更が有効と考えている。道路管理者の千葉県や県警察に要望している。

京成西船駅前の踏切の拡幅

質問 京成西船駅前の踏切は朝方に車道に人と自転車が増え大変危険。拡幅を。

答 道路部長 令和3年度の拡幅工事着手に向け、京成電鉄と協議を進めている。

質問 踏切から国道14号までの整備は。

答 道路部長 踏切の拡幅に合わせ実施。



朝方、多くの人が行き交う京成線西船2号踏切

行田ー京成西船駅間の渋滞対策

質問 通称桜並木通りの丁字路を時差式信号にすれば渋滞緩和に繋がるのでは。

答 道路部長 信号機サイクルの変更が

できないか、千葉県警察と協議していく。

市営駐輪場の設置基準

質問 市営駐輪場の設置基準は。

答 都市整備部長 船橋市自転車等の駐車対策に関する総合計画による。

市営住宅への指定管理者制度導入

公明党 桜井 信明

質問 サービスが向上する点を伺う。

答 建築部長 単身高齢者の世帯が多いため、指定管理者の定期的な見守りや日常生活の困り事への支援を期待している。

小室公園の整備

公明党 上田 美穂

質問 運動広場の整備予定を伺う。

答 都市整備部長 利用状況などを調査の上、必要な整備を検討したい。

小栗原架道橋の歩行者の安全確保

公明党 木村 修

質問 令和2年度の詳細設計の内容は。

答 道路部長 架道橋の船橋市側に新たに歩道橋をかけるための設計を行う。

塚田地域周辺の諸問題

公明党 鈴木 いくお

質問 東武野田線の高架化の可能性は。

答 道路部長 馬込沢駅付近までの長い区間の事業化が必要になり、多額の事業費が必要になるため事業化は難しい。

質問 大型マンションオープンに伴う塚田駅北側の丁字路交差点部の渋滞についてどのように考えているか。

答 道路部長 交通量の増加はそれほどないと予測しているが、渋滞がさらに生じるようであればできる限り対応したい。

質問 設置されるゾーン30エリア内の安全対策について現時点でどのように考えているのか。

答 道路部長 速度規制後の効果を検証した上で、交差点部や路側帯のカラー舗装など適切な対策を講じていく。

質問 船橋法典駅から船橋駅行きのバスが休止中と聞いた。復活の可能性は。

答 道路部長 1便当たりの利用者数が2〜3人程度と低迷し、復活は困難であるとバス事業者から回答を受けている。

民法改正による市営住宅の対応

公明党 鈴木 心一

質問 条例改正では入居者の退去時負担を見直していない。負担金額に配慮を。

答 建築部長 入居者の経済状況などにより配慮をしている。退去時の修繕費負担の上限や目安等を示せるよう検討する。

消防団分団器庫の建築工事

市民民主連合 神田 廣栄

質問 一般的に木造住宅は坪あたり40〜50万円だ。分団器庫の建築費はその倍くらいになっている。その理由は。

答 建築部長 数量、労務単価、経費とも国の基準に準じて算出しており、適切な工事費と考えている。

元気なまち・メディカルタウン

日本共産党 岩井 友子

質問 海老川上流地区土地区画整理事業等の今後の負担額と捻出方法は。

答 都市計画部長 区画整理の市負担は約43億円。新駅の事業費は約50億円だが補助金等を研究する。合わせて約93億円。

答 企画財政部長 一般財源を使う形にはなると考える。

八木が谷北小栗門側の通学路の道路冠水

日本共産党 神子 そよ子

質問 大雨の時に道路冠水が発生し危険。長年放置されているが、市の対策は。

答 下水道部長 詳しい状況を把握できていない。現地調査し対策を検討したい。

答 市長 整備が進んでいない通学路は点検し計画等を作りながら取り組みたい。

教育・文化

障がいのある人・子が対象の文化・スポーツ事業の拡充

無所属 はまの 太郎

質問 当事者ニーズや特性に即したプログラム・支援体制拡充が必要では。

答 生涯学習部長 文化事業については、特性に合わせたアート活動を推進する方策を検討したい。スポーツ事業については、当事者ニーズを把握し、有効な事業展開をしていきたい。

一宮少年自然の家の指定管理者制度導入

自由市政会 渡辺 賢次

質問 家族単位でも利用可能にすべき。

答 生涯学習部長 自主事業の拡大等について指定管理者より提案を受けた。

金杉台中学校の統廃合問題

日本共産党 岩井 友子

質問 現状の教育環境を継続してほしいとの声が大きい。方針決定は見送りを。

答 管理部長 地域の衰退が心配等の意見については、統合に向け検討するに当たっても対案を示す中でご理解頂きたい。



校庭側から臨む金杉台中学校の校舎

聴覚障害者との通訳

公明党 上田 美穂

質問 要約筆記者が使うOHCを未配備の公民館に設置する考えはあるか。

答 生涯学習部長 ニーズを把握し、必要性の高い館への導入を検討していく。

市議会だよりの音声版が ウェブサイトで聴けるようになりました

市議会では、視覚に障害がある方などのために、ふなばし市議会だよりの音声版（声の市議会だより）及び点字版を発行しています。

今号から、市議会だよりの音声版を市議会ウェブサイトでお聴きいただけるようになります。掲載号は、最新の2号分と市議会議員50人を紹介している改選号（238号）です。

また、音声版（カセットテープ、CD）・点字版は、ご希望の方にお送りしております。ご家族やお知り合いの方などに視覚に障害がある方がいらっしゃいましたら、ぜひお伝えください。

【申込方法】

住所、氏名を議会事務局庶務課（047-436-3014）へご連絡ください。郵送でお届けします。

音声の吹き込みは、ボランティアグループ「ふなばし声の広報連絡会」の皆さまのご協力で行われています。

SNSなどを活用し情報を発信しています！

SNS

本会議、委員会に関すること、市議会からのお知らせなどの情報発信をしています。下記コードを読み取り、アクセスすると情報を閲覧することができます。



URL : https://twitter.com/funabashi_gikai



アプリで以下のIDを検索するか、右記コードを読み取り「友達登録」を行ってください。
LINE ID : @funabashi_gikai



行政情報アプリ「マチイロ」は、自治体が発行する広報紙をスマホやタブレットで読むことができるアプリです。

スマホやタブレットで「マチイロ」を検索するか、右記コードを読み取りダウンロードしてご利用ください。



※アプリの使用は無料ですが、通信費は利用者負担となります。また、広告が表示されますが、各自治体とは何ら関係ありません。

「ふなばし市議会だより」に対するご意見・ご感想をお寄せください

〒273-8501 船橋市湊町2-10-25 船橋市議会 広報委員会
電話 047-436-3014 FAX 047-436-3013
Eメール gikai-chosa@city.funabashi.lg.jp